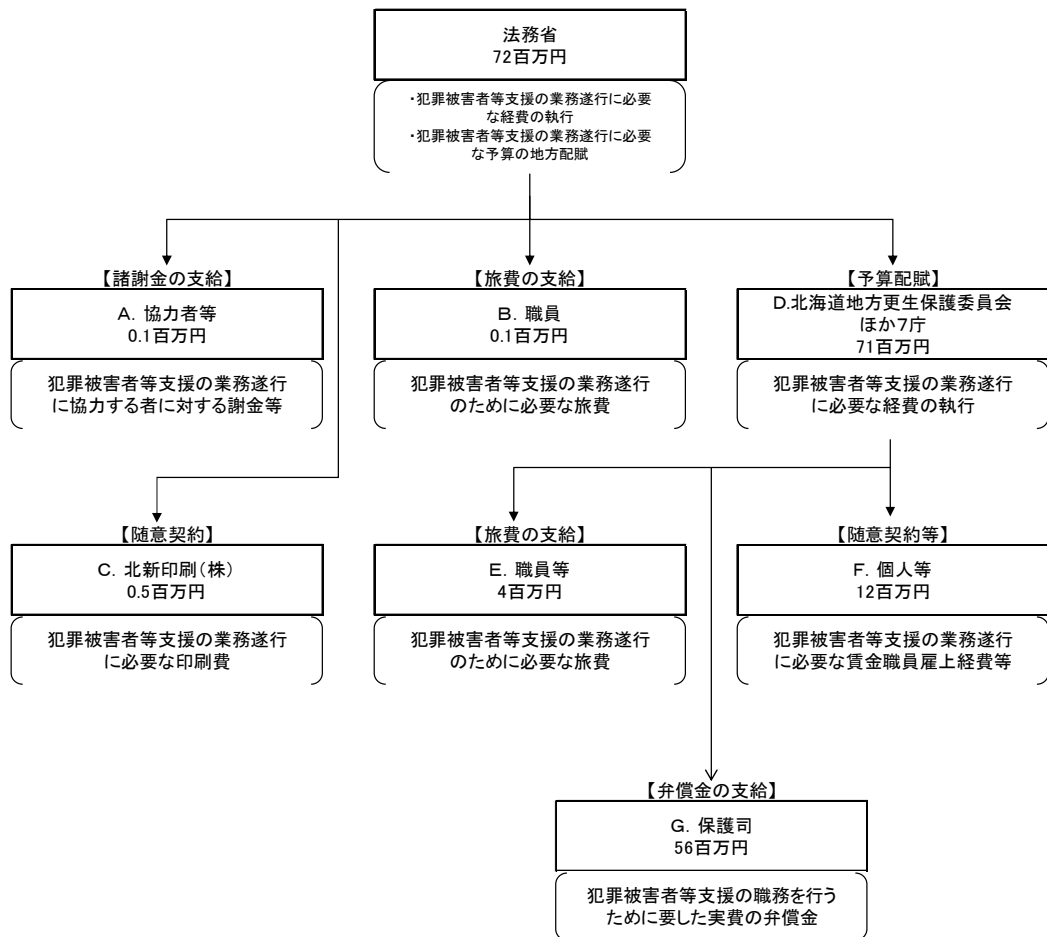


平成27年度行政事業レビューシート（法務省）

事業名	犯罪被害者等の支援			担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		恩赦管理官 川崎 幸雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか			関係する計画、 通知等	「犯罪被害者等基本計画」等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	94	90	83	85			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		94	90	83	85	0		
	執行額		81	82	72				
執行率(%)		86%	91%	87%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	—	—	成果実績	件	—	—	—		
			目標値		—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定性 的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		本事業は、犯罪被害者等の利用意思に基づく申出等を前提にしているため、成果目標等の設定は適切でない。			(定性的な成果目標) 犯罪被害者等の負担を軽減するとともに、仮釈放等審理及び保護観察処遇に、犯罪被害者等の視点を適切に取り入れていく。 (24～26年度の達成状況・実績) 施策の周知を行うとともに、職員等の研修の充実を図っている。				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度
		平成31年度までに仮釈放 審理事件における意見等 聴取制度利用率を3.2%と する。	仮釈放等審理事件におけ る意見等聴取制度利用率	実績	%	1.3	1.6	1.8	
				目標値	%	—	—	—	3.2
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	①意見等聴取＋②心情等伝達＋③被害者等通知＋④ 相談・支援の各施策実施件数の合計	活動実績	件	10,203	11,434	12,642			
		当初見込み	件	9,491	9,570	11,373	12,740		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額／取扱件数			単位当たり コスト	円	7,939	7,257	5,695	6,672
				計算式	執行額/ 取扱件数	81百万円/10,203件	82百万円/11,300件	72百万円/12,642件	85百万円/12,740件
平成 27・ 28 年度 予算 内 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	0.2							
	更生保護業務旅費	7							
	更生保護業務庁費	12							
	保護司実費弁償金	65							
計	84.4	0							

事業所管部局による点検・改善							
		項 目	評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上			
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-				
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る実績となっており、見込みに見合った実績と認められる。			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	協議会を開催する等して活動内容の共有化を図っている。			
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-				
		所管府省・部局名	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、更生保護に関する手続きにおいて犯罪被害者等の希望に配慮しつつ、仮釈放審理及び保護観察の適正化を図るため、極めて重要なものであり、被害者等の意向に配慮しつつ適切な運用に努めている。なお、旅費の執行に当たって旅費マニュアルを適切に運用すること等により、執行額の削減が図られている。					
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0053	平成23年度	0049	平成24年度	0054		
平成25年度	0041	平成26年度	0033				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.公益社団法人被害者支援都民センター			E.職員A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.職員A			F.個人A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			賃金	賃金職員雇上経費	2
計		0	計		2
C.北新印刷株式会社			G. 保護司A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	リーフレットの印刷費	0.5			
計		0.5	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	71			
計		71	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人被害者支援都民センター	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.1	-	-
2	個人A	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0	-	-
3	個人B	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0	-	-
4	麹町税務署	所得税の納付	0	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北新印刷株式会社	リーフレットの印刷費	0.5	随意契約	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	各地方更生保護委員会	各会計機関への予算配賦	71	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
2	職員B	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
3	職員C	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
4	職員D	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
5	職員E	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
6	職員F	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
7	職員G	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
8	職員H	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
9	職員I	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金職員の雇上経費	2	-	-
2	個人B	賃金職員の雇上経費	1	-	-
3	個人C	賃金職員の雇上経費	1	-	-
4	個人D	賃金職員の雇上経費	1	-	-
5	個人E	賃金職員の雇上経費	1	-	-
6	個人F	賃金職員の雇上経費	1	-	-
7	個人G	賃金職員の雇上経費	1	-	-
8	個人H	賃金職員の雇上経費	1	-	-
9	厚生労働省年金局	社会保険料	0.2	-	-

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	保護司A	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-
2	保護司B	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-
3	保護司C	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-
4	保護司D	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-
5	保護司E	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-
6	保護司F	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-
7	保護司G	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-
8	保護司H	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-
9	保護司I	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-
10	保護司J	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック